

## 須崎市の給与・定員管理等について

## 1 総括

## (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 15年度の人件費率
16年度	人 26,689	千円 13,092,729	千円 80,037	千円 2,892,237	% 22.1	% 19.5

## (2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

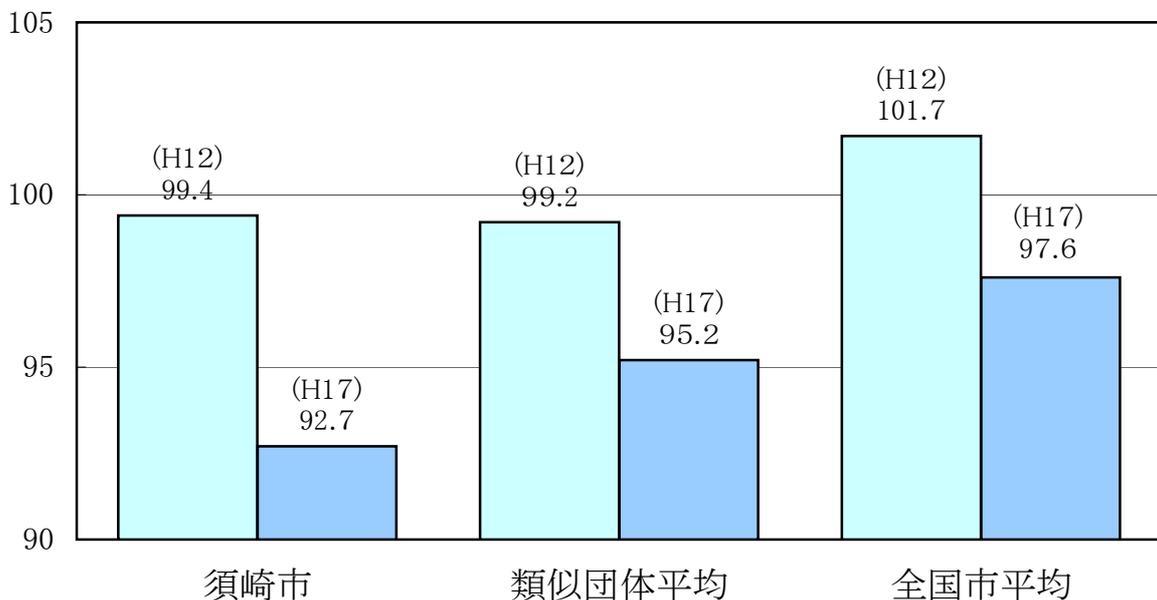
区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 265	千円 1,084,373	千円 103,869	千円 461,632	千円 1,649,874	千円 6,226

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 給与費は当初予算に計上された額である。

## (3) 特記事項

平成16年4月から 3級以上の職員の給料を5%減額して支給

## (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（17年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
須崎市	42.8 歳	329,000 円	371,314 円
			366,540 円
国	40.3 歳	329,728 円	382,092 円
類似団体	42.9 歳	340,001 円	382,514 円
			367,612 円

#### ②技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
須崎市	45.8 歳	324,900 円	340,486 円
			335,682 円
うち用務員	43.2 歳	294,200 円	307,890 円
			300,700 円
うち清掃職員	49.2 歳	360,100 円	377,992 円
			375,933 円
うち学校給食調理員	47.5 歳	336,600 円	352,800 円
			346,885 円
国	48.1 歳	285,008 円	316,350 円
類似団体	46.3 歳	323,850 円	347,132 円
			338,979 円
民間事業者平均用務員	66.0 歳	— 円	260,555 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

### (2) 職員の初任給の状況（17年4月1日現在）

区分	須崎市		国		
	初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料	
一般行政職	大学卒	160,200 円	177,400 円	170,700 円	184,400 円
	高校卒	138,800 円	148,500 円	138,800 円	148,500 円
技能労務職	高校卒	131,900 円	140,700 円	—	—
	中学卒	124,300 円	131,900 円	—	—

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（17年4月1日現在）

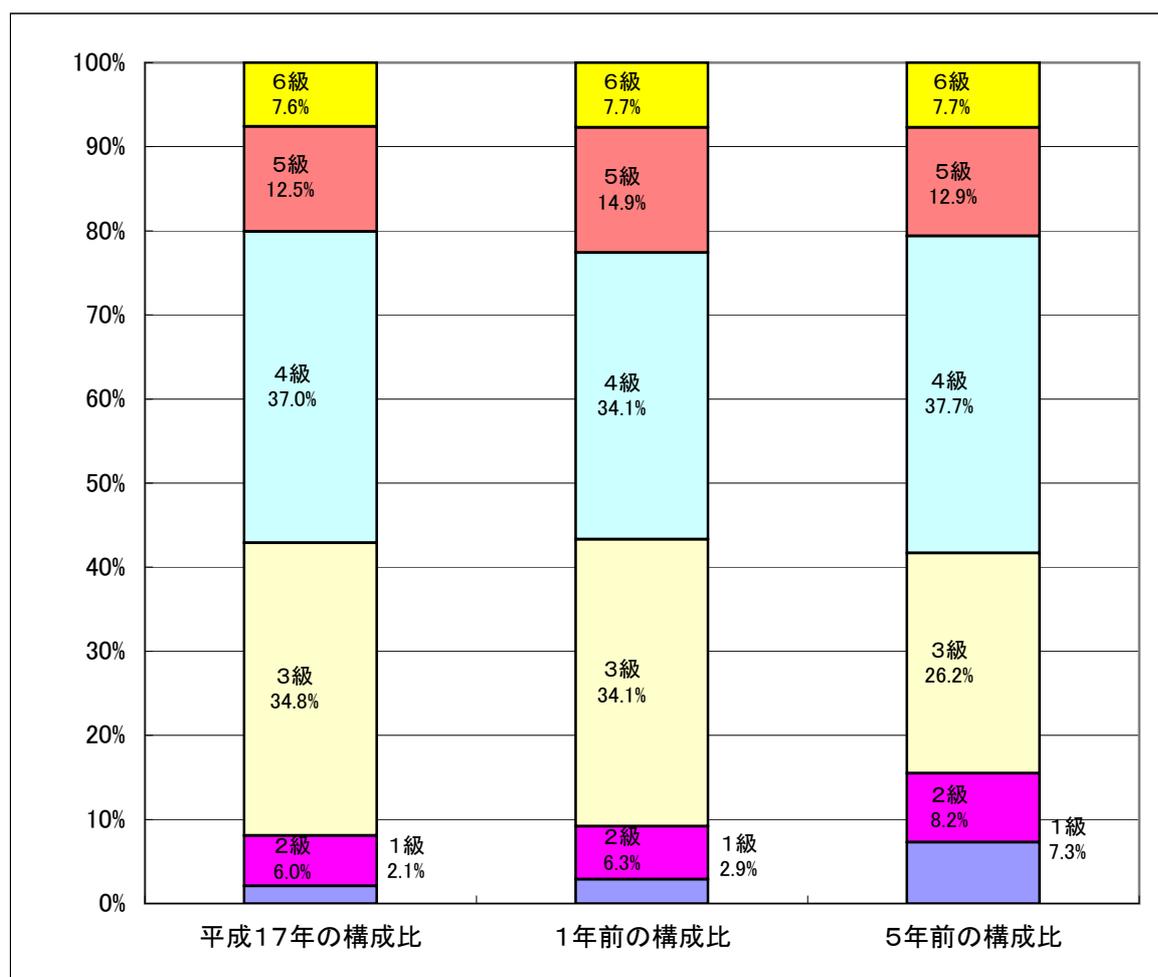
区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	257,300 円	317,000 円	357,750 円
	高校卒	214,850 円	262,783 円	301,275 円
技能労務職	高校卒	202,700 円	261,400 円	281,600 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（17年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事、技師	4人	2.1%
2 級	主事、技師	11人	6.0%
3 級	主幹、技幹	64人	34.8%
4 級	係長、主監、技監	68人	37.0%
5 級	課長補佐、参事	23人	12.5%
6 級	課長	14人	7.6%

- (注) 1 須崎市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



## (2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
15年度	職 員 数 A	人 339
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 0
	比 率 B/A	% 0.0
16年度	職 員 数 A	人 333
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 0
	比 率 B/A	% 0.0

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

須崎市		国	
1人当たり平均支給額(16年度)		—	
1,689 千円			
(16年度支給割合)		(16年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1.4 月分	3.0 月分	1.4 月分
( 1.6) 月分	(0.7) 月分	( 1.6) 月分	(0.7) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~13%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

### (2) 退職手当 (17年4月1日現在)

須崎市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(退職時特別昇給 なし、 定年前早期退職特例措置(2~20%加算))			定年前早期退職特例措置(2~20%加算)		
1人当たり平均支給額 7,393 千円			27,555 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(4) 特殊勤務手当（17年4月1日現在）

支給実績(16年度決算)	252 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	84,000 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)	1.0 %		
手当の種類(手当数)	1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
巡航手当	巡航船に専ら乗り込む職員	巡航船乗船業務	月額7,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(15年度決算)	37,877 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	127 千円
支給実績(16年度決算)	45,398 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	154 千円

(6) その他の手当（17年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500円 配偶者以外の扶養親族2人まで 6,000円 ただし、配偶者のいない職員の扶養親族の1人目 11,000円 扶養親族でない配偶者を有する場合の1人目 6,500円 その他の扶養親族 5,500円 満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円加算	同じ		35,588 千円	197,713 円
住居手当	1借家・借間居住者 基礎控除額 12,000円 最高支給限度額 27,000円 2自宅居住者 3,500円	異なる	2自宅居住者	15,835 千円	111,514 円
通勤手当	1交通機関等利用者 定期券又は回数券等による運賃等相当額支給限度額1箇月当たり 53,600円 2交通用具使用車 1,900円(片道2km未満)から最高19,200円(片道30km以上)	異なる	1交通機関等利用者 2交通用具使用者	18,741 千円	60,454 円
管理職手当	課長級 給料月額の6%、 出納室長、園長等 給料月額の4%			7,279 千円	279,970 円
休日勤務手当	勤務1時間当たりの給与額に135/100を乗じて得た額			187 千円	5,657 円

## 5 特別職の報酬等の状況（17年4月1日現在）

区 分		給 料	月	額	等
給料	市長	738,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	助 役	651,000	円	890,000 円/	546,700 円
	収 入 役	604,000	円	710,000 円/	521,900 円
報酬	議 長	356,000	円	650,000 円/	495,600 円
	副 議 長	304,000	円	470,000 円/	258,000 円
	議 員	285,000	円	425,000 円/	214,000 円
期末手当	市長	(16年度支給割合)			
	助 役	3.3	月分		
退職手当	議 長	(16年度支給割合)			
	副 議 長	3.3	月分		
退職手当	市長	(算定方式)		(支給時期)	
	助 役	$738,000 \times \text{在職年数} \times 500/100$		任期毎	
	収 入 役	$651,000 \times \text{在職年数} \times 360/100$		任期毎	
		$604,000 \times \text{在職年数} \times 270/100$		任期毎	

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

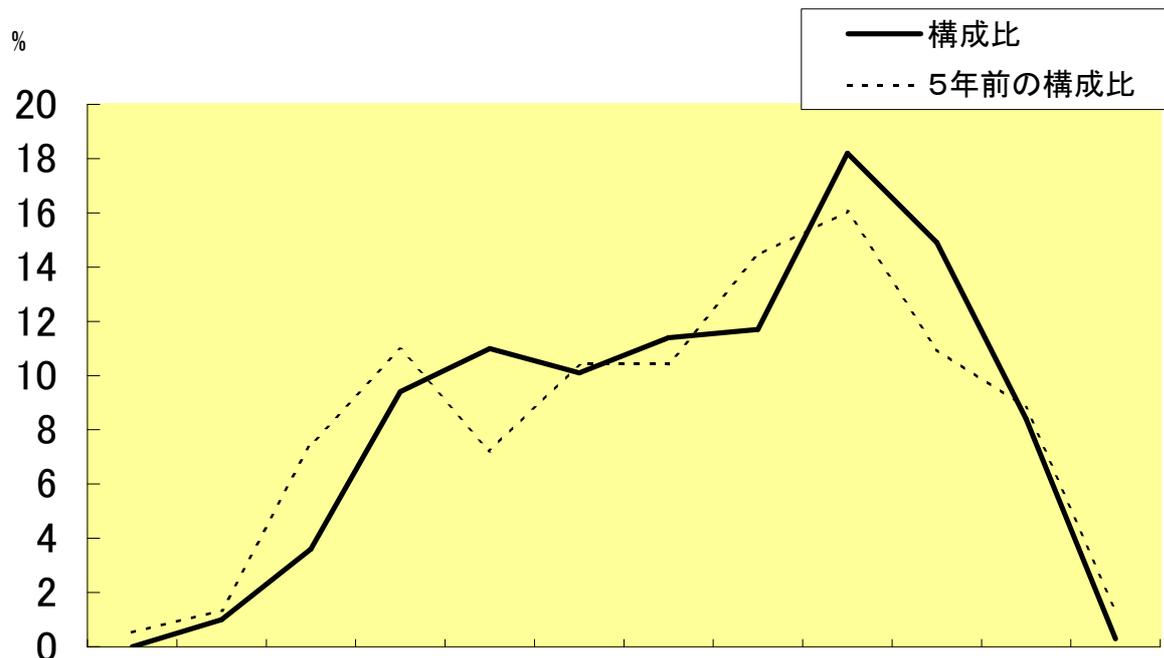
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成16年	平成17年		
一 般 行 政 部 門	一般行政	137	120	-17	事務の統廃合縮小、機械化、欠員不補充
	福祉関係	104	106	2	
	小 計	241	226	-15	
特 別 行 政 部 門	教育	50	40	-10	事務の統廃合縮小
	小 計	50	40	-10	
公 営 企 業 計 等 部 門	水道	12	11	-1	事務の統廃合縮小
	交通	4	4		
	下水	9	9		
	その他	18	18		
	小 計	43	42		
合 計		334	308	-26	
		[432]	[315]	[117]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（17年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	3人	11人	29人	34人	31人	35人	36人	56人	46人	26人	1人	308人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

① 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成22年4月1日	276人(10%減)

② 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

5年間で国の指針(4.6%)の倍以上となる10%以上を削減し、職員数を276人以下を目標。  
また、職員数の目標として人口の1%以下を目指す。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 15年度の総費用に占 める職員給与費比率
16年度	千円 607,899	千円 20,524	千円 104,837	% 17.25	% 17.16

##### イ 予算

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	11	51,204	6,009	22,238	79,451	7,223

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 給与費は当初予算に計上された額である。

##### ウ 特記事項

平成16年4月から 3級以上の職員の給料を5%減額して支給

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（17年4月1日現在）

区 分	平均年 齢	基本給	平均月収額
公営企業(水道課)	48.1 歳	391,450 円	578,665 円
団 体 平 均	44.1 歳	375,763 円	577,861 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

公営企業(水道課)		須崎市（一般行政職）	
1人当たり平均支給額(16年度) 2,183 千円		1人当たり平均支給額(16年度) 1,689 千円	
(16年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 ( 1.6) 月分		(16年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 ( 1.6) 月分	
勤勉手当 1.4 月分 (0.7) 月分		勤勉手当 1.4 月分 (0.7) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～13%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～13%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（17年4月1日現在）

公営企業(水道課)			須崎市（一般行政職）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(退職時特別昇給 なし、 定年前早期退職特例措置(2～20%加算))			(退職時特別昇給 なし、 定年前早期退職特例措置(2～20%加算))		
1人当たり平均支給額	0 千円	0 千円	1人当たり平均支給額	7,393 千円	27,555 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

オ 時間外勤務手当

支給実績(15年度決算)	1,072 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	97 千円
支給実績(16年度決算)	1,623 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	148 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（17年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (16年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (16年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ	同じ		2,232 千円	202,909 円
住居手当	一般行政職と同じ	同じ		816 千円	116,571 円
通勤手当	一般行政職と同じ	同じ		877 千円	79,727 円
管理職手当	課長 給料月額6%	同じ		324 千円	216 円
休日勤務手当	一般行政職と同じ			0 千円	0 円

④ 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

→6(3)を参照